

日本考古学協会のあゆみ

年 月	主な出来事	関連事項
1947年 昭和22	第1回考古学協議会を開催	・日本国憲法施行 ・教育基本法、学校教育法公布
1948年 昭和23	1月 第2回考古学協議会を開催	
	2月 日本考古学協会設立準備委員会を結成	
	4月 東京国立博物館にて日本考古学協会設立 (初代委員長 藤田亮策 会員81名・会友5名) 登呂遺跡調査特別委員会の設置(～1954年)	
1949年 昭和24	5月 古墳総合研究特別委員会(～1954年)、縄文式文化編年特別委員会(～1954年)、考古学研究現況調査特別委員会(～1954年)、発掘並(び)出土品に関する法規特別委員会(～1958年)の設置 『登呂・前編』発行(本編1954年)	1月 法隆寺金堂壁画焼失 6月 群馬県岩宿遺跡で旧石器時代を発掘調査で立証する
1950年 昭和25	3月 会員数123名を数える	8月 文化財保護法施行
1951年 昭和26	4月 弥生式土器文化総合研究特別委員会の設置(～1961年)	
	10月 『日本考古学年報』の創刊	
1953年 昭和28	10月 『日本考古学協会集報』の創刊	
	11月 仏教遺跡調査特別委員会の設置(～1985年)	
1955年 昭和30	4月 用語統一小委員会の設置(1956年事典編纂移行)	1月 文化財防火フェー制定
1956年 昭和31	12月 『日本農耕文化の生成』の刊行 日本考古学辞典編纂特別委員会の設置(～1962年)	・高度経済成長がはじまる(～1972年)
1958年 昭和33	4月 名神間高速道路工事対策特別委員会(～1961年)、「ユネスコ勸告」の対策強化のための法規特別委員会の設置 『弥生式土器集成』発行始まる(～1968年)	
1959年 昭和34	10月 遺跡分布調査特別委員会の設置(～1961年)、西北九州総合調査特別委員会の設置(～1961年)	・東京オリンピック開催決定
1961年 昭和36	4月 三殿古遺跡調査特別委員会の設置(～1962年)、藤田先生記念事業小委員会の設置(～1962年)	
1962年 昭和37	4月 洞穴遺跡調査特別委員会を設立(～1967年)	
	12月 『日本考古学辞典』の刊行	
1964年 昭和39	5月 加曾利貝塚調査特別委員会の設置(～1977年)	
	10月 生産技術特別委員会の設置(～1972年)	10月 第18回東京オリンピック開催
1965年 昭和40	5月 埋蔵文化財保護対策特別委員会の設置(～1971年)	
1967年 昭和42	3月 『日本の洞穴遺跡』の刊行 会員数が500名を超える	
1968年 昭和43	5月 設立20周年記念講演会の開催	
	6月 草戸千軒町調査特別委員会の設置(～?年)	6月 文化局を文化庁に改組
1969年 昭和44	10月 秋の大会会場・平安博物館で学生乱入事件が起こる	・東名高速道路全線開通、その後全国に道路整備が加速する。
1970年 昭和45	5月 学生運動で総会・大会が無期延期となる(7月:委員総辞職、10月:臨時委員会の発足)	7月 環境庁設置 ・全国新幹線鉄道整備法施行
1971年 昭和46	5月 第37回総会「自由・民主・平等・互恵・公開」の5原則と「社会的責任の遂行」を明文化した会則に改正	
	5月 常置委員会として埋蔵文化財保護対策委員会の設置(特別委員会改称)	
	12月 『埋蔵文化財白書』(第1次)の刊行	
1972年 昭和47	5月 研究条件改善特別委員会の設置(1972年) 『日本考古学協会集報』を『会報』と改める	
	5月 委員会を小委員会制とする(企画・運営、組織・調査、会計・財政、年報編集、会報編集の5部門)	・本列島改定論により、大型開発が増える。
1976年 昭和51	5月 財政問題小委員会、学術会議(渉外)関係小委員会、科学研究費問題小委員会の設置、 会員数1,000名を超える。	
1977年 昭和52	5月 大森貝塚100年記念事業実行委員会、陵墓問題懇談会の設置	11月 国立民族学博物館開館
1978年 昭和53	5月 考古資料の保存活用に関する小委員会、日本考古学協会30年史編さん小委員会、考古学研究連絡会の設置	
1981年 昭和56	5月 『第2次埋蔵文化財白書』の刊行 国立考古学研究所設立準備小委員会の設置(～1987年)	3月 国立歴史民俗博物館開館 83
1985年 昭和60	10月 原爆ドーム小委員会の設置	
1988年 昭和63	10月 設立40周年記念幹事大会を開催	・バブル経済で景気拡大(～1992年)
1991年 平成3	5月 データベース作成委員会の設置(～2001年)	
1994年 平成6	11月 機関誌『日本考古学』を創刊	
1995年 平成7	5月 50周年記念出版特別委員会(～1998年)、阪神・淡路大震災文化財対策特別委員会の設置(～2000年) 会員数が3,000名を超える	3月 阪神淡路大震災発生
1998年 平成10	4月 協会設立50年を迎える 記念講演会の開催・『日本考古学の50年』刊行	
	4月 事務局体制の整備・拡充(事務局長の設置) 『日本考古学年報』がスリム化される	・文化財保護法及び文化財保護法施行令の一部改正
2000年 平成12	11月 前期旧石器の遺跡裡造が報道される	・11月3日、毎日新聞が旧石器裡造記事を報道
	5月 前・中期旧石器問題調査研究特別委員会を設置(～2004年)	・環境庁から環境省に改組
2003年 平成15	5月 『前・中期旧石器裡造問題の検証』(最終報告書)を刊行	
2004年 平成16	3月 有限責任中間法人日本考古学協会と改称(定款の制定)	
	3月 公式サイトを開設	
2005年 平成17	5月 『第3次埋蔵文化財白書』の刊行	10月 九州国立博物館開館
2006年 平成18	5月 日本考古学協会倫理綱領を制定	
2007年 平成19	9月 協会図書対応検討小委員会、協会将来構想検討委員会、60周年記念事業検討小委員会の設置 会員数が4,000名を超える	
2009年 平成21	5月 一般社団法人日本考古学協会と改称	
2010年 平成22	5月 総会で英国セインズベリー日本美術文化研究所への協会図書一括寄贈案が承認される	
	10月 臨時総会で英国セインズベリー日本美術文化研究所への協会図書一括寄贈案が否決される	
2011年 平成23	5月 東日本震災対策特別委員会を設置(寄附金による被災文化財等の救済支援活動を開始)	3月 東日本大震災発生、津波による被害と放射能汚染が拡大した
	5月 第1回日本考古学協会賞を授与(2010年創設)、協会所蔵図書に係る特別委員会を設置(～2013年)	
2013年 平成25	3月 協会所蔵図書に係る検討小委員会を設置	
	12月 電子ジャーナル『Japanese Journal of Archaeology』(英文機関誌)を創刊	
2014年 平成26	5月 定款・規則の改正	
	10月 協会所蔵図書を奈良大学へ贈与	・富岡製糸場と絹産業遺構群世界文化遺産に登録される。
2015年 平成27	5月 第81回総会で「沼津市高尾山古墳の保存を求める」会長声明	
	8月 文化遺産防災ネットワーク推進会議に参画	